

2016年度資金過不足要因年間スケジュール

2016年3月

セントラル短資 企画調査グループ

2016年

2017年

4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		2017年		
1日																		1月	2月	3月
				機関貸し回収(▲)						地方貸し回収予定日(▲)						機関貸し回収(▲)		元日		地方貸し回収予定日(▲)
2日				普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(大幅▲)						普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲)				普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲) 労働保険料揚げ(▲)		税・保険料揚げ(大幅▲) 申告所得税(▲)			税・保険料揚げ(▲) 労働保険料揚げ(▲)	税・保険料揚げ(▲)
3日			憲法記念日						申告所得税(▲) 税・保険料揚げ(▲)					文化の日						
4日	普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲)		みどりの日				税・保険料揚げ(▲)						税・保険料揚げ(▲)							
5日			こどもの日																	
6日																			税・保険料揚げ(▲)	
7日																				
8日																				
9日			税・保険料揚げ(▲)																	成人の日
10日													体育の日							
11日																				建国記念の日
12日			源泉税揚げ(▲)																源泉税揚げ(大幅▲)	
13日			源泉税揚げ(▲)				源泉税揚げ(大幅▲) 労働保険料揚げ(▲)						源泉税揚げ(▲)							
14日					源泉税揚げ(▲)					源泉税揚げ(▲)		年金定時払い(+)		源泉税揚げ(▲)		源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(▲)
15日	年金定時払い(+)				年金定時払い(+)				源泉税揚げ(▲) 年金定時払い(+)										年金定時払い(+)	
16日																				
17日																				
18日							海の日													
19日																				
20日																				春分の日
21日																				国債の大量償還・利払い
22日	申告所得税(▲)																			
23日																				
24日																				
25日																				
26日			地方貸し予定日(+)																	
27日																				
28日																				
29日			昭和の日																	地方貸し回収予定日(▲)
30日																				年度末諸払い(+)
31日																				年度末諸払い(+)

<各月の特記事項>

租税	法人税 確定申告納税分(振替日(20日)+2営業日) 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の確定納付分) 源泉所得税	法人税 源泉所得税 (ボーナス込みで大)	法人税 源泉所得税 申告所得税 I 期予定納税分	法人税 消費税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の中間納付分) 源泉所得税 申告所得税 II 期予定納税分	法人税 源泉所得税 (ボーナス込みで大)	法人税 源泉所得税	租税	
保険	定時払い(厚生保険・国民年金)		定時払い(厚生保険・国民年金)	労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日	定時払い(厚生保険・国民年金)		定時払い(厚生保険・国民年金)	労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日	定時払い(厚生保険・国民年金)		労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日 定時払い(厚生保険・国民年金)	保険	
交付金	普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 国立大学法人運営費交付金 ⇒ 前月末+2営業日	児童手当(6月支給分)⇒ 月末頃	普通交付税⇒ 前月末+2営業日	国立大学法人運営費交付金⇒ 前月末+2営業日		普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 児童手当(10月支給分)⇒ 月末頃	国立大学法人運営費交付金⇒ 前月末+2営業日	普通交付税⇒ 前月末+2営業日	特別交付税⇒ 関係開議(火曜か金曜)の翌日	国立大学法人運営費交付金 ⇒ 前月末+2営業日 児童手当(2月支給分) ⇒ 月末頃		特別交付税⇒ 関係開議(火曜か金曜)の翌日	交付金
財政融資資金		財政資金の地方貸し(月後半)				財政資金の地方貸し回収(月初、月末)						財政資金の地方貸し回収(月初、月末) 財政融資資金年度末融資	財政融資資金
国債	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3年)	国債の大量償還と利払い(21日) 個人向け国債償還(3年)	国債
個人向け国債発行(3、5、10年)(2013年12月募集分から毎月発行に変更)													
その他	預金保険料納付												その他
	恩給等(6日) 出納整理期間に伴う払い(下旬)			恩給等(6日)				恩給等(6日)		恩給等(6日)			公共事業費などの払いが月末に集中
収入印紙代納付(今年度1兆円強見込み)													
銀行券	下旬の大型連休の資金需要により増発(▲)	上旬に大型連休の資金の還収(+)	ボーナス支給により増発(▲)	ボーナス支給と6月のボーナス資金の還収が相殺トントン(±0)	トントン~小幅余剰(+)	中間期末による資金決済需要がある反面、消費が一段落(±0)	秋の行業資金等により小幅増発(▲)	秋の行業資金等により小幅増発(▲)	ボーナス資金や年末の資金需要により大幅増発傾向(▲)	月前半にかけて年末資金の大幅還収(+)	1月の大幅還収の反動 小幅増発傾向(▲)	期末及び年度末決済や進学等の現金需要により増発(▲)	銀行券

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。また、データ等については当社が信頼に足ると判断した情報に基づいておりますが、その正確性、確実性については当社が保証するものではありません。金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。